



2022年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年5月11日

上場会社名 サワイグループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4887 URL https://www.sawaigroup.holdings
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末吉 一彦
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員グループ財務担当役員 (氏名) 桜井 良樹 TEL 06-6105-5818
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年増減率)

	売上収益		営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	193,816	—	△35,888	—	△36,214	—	△41,924	—	△28,269	—
2021年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期包括利益合計額 2022年3月期 △35,022百万円 (—%) 2021年3月期 一百万円 (—%)

(参考) コア営業利益 2022年3月期 26,321百万円 (—%) 2021年3月期 一百万円 (—%)

コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因等による損益を除いて算出しております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△645.53	△645.53	△13.8	△9.8	△18.5
2021年3月期	—	—	—	—	—

(参考)持分法による投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(注) 当社は2021年4月1日に単独株式移転の方法により設立されたため、前期実績及び対前年増減率の記載は行っておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	349,502	200,083	190,067	54.4	4,340.32
2021年3月期	—	—	—	—	—

(注) 当社は2021年4月1日に単独株式移転の方法により設立されたため、前期実績はありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	34,310	△30,395	△11,262	47,717
2021年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は2021年4月1日に単独株式移転の方法により設立されたため、前期実績はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰属 持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
2022年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00	5,693	—	2.8
2023年3月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00		32.2	

(注) 1. 当社は2021年4月1日に単独株式移転の方法により設立されたため、前期実績はありません。

2. 2022年3月期期末の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		(参考) コア営業利益		営業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	100,600	3.4	11,300	△29.9	9,600	△30.5	9,400	△31.1	7,900	△16.2	180.40
通期	207,000	6.8	24,800	△5.8	21,400	—	21,100	—	17,700	—	404.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	43,791,339 株	2021年3月期	— 株
2022年3月期	336 株	2021年3月期	— 株
2022年3月期	43,791,075 株	2021年3月期	— 株

(注) 当社は2021年4月1日に単独株式移転の方法により設立されたため、前期実績はありません。

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2022年5月12日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会(会場及びオンライン)を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2022年3月期期末の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	65円00銭	65円00銭
配当金総額	2,846百万円	2,846百万円

(注) 純資産減少割合 0.013

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結純損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(2) 連結財政状態計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(作成の基礎)	13
(重要な会計方針)	13
(セグメント情報)	14
(連結純損益計算書関係)	15
(企業結合等関係)	16
(1株当たり情報)	17

1. 経営成績等の概況

当社は2021年4月1日付で単独株式移転により設立され、当連結会計年度が第1期となっておりますが、従前の沢井製薬株式会社（以下「沢井製薬」という。）の連結グループの範囲に実質的な変更がないことから、以下の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析では、沢井製薬の2021年3月期を比較情報として用いております。

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループでは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を向上させることを目的として、設立第1期よりIFRSを適用しております。同基準に基づいた当連結会計年度の業績につきましては、売上収益193,816百万円（前期比3.5%増）、営業損失35,888百万円（前期は18,888百万円の営業利益）、税引前当期損失36,214百万円（前期は18,460百万円の税引前当期利益）、親会社の所有者に帰属する当期損失28,269百万円（前期は12,340百万円の親会社の所有者に帰属する当期利益）となりました。なお、当社は、IFRSの適用に当たり、会社の経常的な収益性を示す利益指標として、「コア営業利益」を導入し、経営成績を判断する際の参考指標と位置づけることとしております。「コア営業利益」は、営業利益から当社グループが定める非経常的な要因による損益を除外しております。同基準に基づいた当連結会計年度の「コア営業利益」は、26,321百万円（前期比22.7%減）となりました。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月期)	当連結会計年度 (2022年3月期)	増減額	増減率 (%)
売上収益	187,219	193,816	6,597	3.5
営業利益（△損失）	18,888	△35,888	△54,776	—
税引前当期利益（△損失）	18,460	△36,214	△54,674	—
親会社の所有者に帰属する当期利益 （△損失）	12,340	△28,269	△40,609	—
コア営業利益（△損失）	34,043	26,321	△7,722	△22.7

当社グループは、持株会社体制の下、2021年5月に長期ビジョン「Sawai Group Vision 2030」と2024年3月期を最終年度とする中期経営計画「START 2024（以下「中計」という。）」を発表しました。長期ビジョン「Sawai Group Vision 2030」では、2030年度に目標とする企業イメージを（創りたい世界像）「より多くの人々が身近にヘルスケアサービスを受けられ、社会の中で安心して生き活きと暮らせる世界」、（ありたい姿）「個々のニーズに応じた、科学的根拠に基づく製品・サービスを複合的に提供することで、人々の健康に貢献し続ける存在感のある会社」と掲げると共に、「国内ジェネリック医薬品市場におけるシェア拡大」「米国事業における将来の成長に向けた事業投資」「新たな成長分野の開拓」を3つの柱としています。また、中計においては、ジェネリック医薬品事業では新製品の売上増加、安定供給力の強化、新規事業への進出に向けては、デジタル・医療機器事業、オーファン医薬品事業（ALS等）、健康食品事業の3領域に重点的にリソースを投入することとしております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（日本セグメント）

日本セグメントにおいては、2017年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2017～人材への投資を通じた生産性向上～」(骨太方針2017)において、「2020年9月までに、後発医薬品の使用割合を80%とし、できる限り早期に達成できるよう、更なる使用促進を検討する」とされておりました。その後、2019年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2019～『令和』新時代：『Society5.0』への挑戦～」(骨太方針2019)では、「後発医薬品の使用促進について、安定供給や品質の更なる信頼性確保を図りつつ、2020年9月までの後発医薬品使用割合80%の実現に向け、インセンティブ強化も含めて引き続き取り組む」とされました。そして、2020年4月の診療報酬改定では、ジェネリック医薬品の更なる使用促進を図る観点から、ジェネリック医薬品の調剤割合が高い薬局や使用割合が高い医療機関に重点を置いた評価や、ジェネリック医薬品の普及上ポイントとなる一般名での処方を推進するために、一般名処方加算の評価の見直しが行われました。さらに、ジェネリック医薬品の数量目標に関しては、2021年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2021」(骨太方針)では、「後発医薬品の品質及び安定供給の信頼性の確保を柱とし、官民一体で、製造管理体制強化や製造所への監督の厳格化、市場流通品の品質確認検査などの取り組みを進めるとともに、後発医薬品の数量シェア

を、2023年度末までに全ての都道府県で80%以上とする」とされています。これらにより、2021年9月の政府の薬価調査でジェネリック医薬品使用割合は速報値で79.0%となっています。

その一方で、2018年4月に通常の薬価改定、2019年10月には消費税率の引上げに伴う臨時の薬価改定、2020年4月に通常の薬価改定、2021年4月には初めてとなる中間年の薬価改定、そして、2022年4月の通常の薬価改定（3月に告示）と、毎年薬価改定が行われる状況となっており、当社グループを取り巻く収益環境は一層厳しいものとなっております。

このような中で、2020年末の準大手ジェネリック医薬品企業の製造する医薬品での健康被害の発生や、その後の大手ジェネリック医薬品企業をはじめとした複数のジェネリック医薬品企業の薬機法違反を起因として、ジェネリック医薬品全体で供給不安が発生しております。このため、2021年9月に厚生労働省から発表された「医薬品産業ビジョン2021」には「製造所の実態を把握し、適切なGQPで製品が製造されているかを管理監督できるもののみが製造販売業者となるべきである」「医療現場に継続して安定的に供給することの重要性を再認識すべきである」と明記される等、品質や供給体制がジェネリック医薬品産業・企業の優先課題として認識されております。

このような環境におきまして、中計の下、ジェネリック医薬品業界のリーディングカンパニーとして、業界全体への信頼回復と「国内ジェネリック医薬品市場におけるシェア拡大」に向け「品質管理の一層の強化」と共に、「新製品の売上増加」、「安定供給力の強化」に取り組んでおります。

品質管理面においては、ジェネリック医薬品業界において重大な不祥事が発生していることから、中核会社の沢井製薬を中心に、製造管理・品質管理基準（GMP）を遵守した原薬の品質の確保、製造工場でのGMP遵守の恒常的確認による品質管理体制、国際基準であるPIC/S-GMPに基づく製造管理・品質管理を行う等の取組により、品質に係るリスクを最小限に抑えています。また、2021年6月には医療関係者の皆さまが安心してご使用いただけるよう、沢井製薬の製剤製造企業に関する情報と原薬製造所の監査に関する情報を公開し、「沢井製薬の品質に対する取組紹介動画」を公開しました。

生産・供給体制面においては、ジェネリック医薬品の需要拡大とひっ迫する需給状況の中、さらなる高効率・低コストを追求しており、沢井製薬の全国6つの工場それぞれの特徴を活かした生産効率のアップに取り組んでおります。それに加えて、2021年10月には第二九州工場の敷地内に最終的に30億錠の生産能力となる新たな固形剤棟の建設を開始しました。さらに、12月には小林化工株式会社（以下「小林化工」という）との間で、生産活動に係る資産及び関連部門人員を当社グループが譲り受けることで合意し、譲渡契約を締結しました。小林化工が所有していた資産については、新たに設立したトラストファーマテック株式会社への譲受が2022年3月に完了しました。今後、自社生産能力年間200億錠以上の早期確立へ向け、転籍する人材を活用しつつ取り組んでまいります。なお、当該譲受により取得した純資産の公正価値と取得対価の差額8,704百万円を負のれん発生益として認識しております。また、2021年11月には東日本第2物流センター、2022年2月には西日本第2物流センターを開業・稼働し、物流面での供給体制も強化しました。

製品開発・販売面においては、沢井製薬が2021年6月に『エズスピクロン錠』を含む8成分23品目を発売し、12月に『レベチラセタム錠』を含む5成分9品目が新たに薬価収載されました。

また、沢井製薬において、「お薬を服用する時により飲み心地がいいと感じられるような技術、お薬をより効率的に製造できる技術など、お薬に付加価値をプラスし、製剤上のハーモニーを生み出す技術」の中から6つを選択し、3つの技術カテゴリに分け、それらのオリジナル製剤化技術を総称して「SAWAI HARMOTECH®」と名付け、2022年2月に公開しました。

更に新たな取組として、オンライン診療の認知の急速な拡大、普及とともに重要となってくるPHR（パーソナルヘルスレコード）事業に関しまして、2021年5月に株式会社インテグリティ・ヘルスケアと協業を開始しました。その後、10月にはインテグリティ・ヘルスケア社が提供しているPHR管理システム「Smart One Health」を、沢井製薬ブランドのパーソナルヘルスレコード（PHR）管理アプリ「SaluDi（サルディ）」として、リリースしました。また、生活習慣病を中心とする慢性疾患の予防から治療にPHRデータの管理・共有を通して貢献するサービスとして、医療機関だけでなく、企業や健康保険組合、自治体に対して、さまざまなソリューションを展開していく予定です。

新型コロナウイルス感染症への対策については、災害BCPとして2020年2月に危機管理本部を立ち上げ、社内においてはオフィスの換気・除菌の強化を図り、従業員の手指消毒・手洗い・マスク着用・検温の励行を徹底し感染予防を行ってまいりました。上記に加えて、会議の原則WEB化、長距離出張の抑制など社内ルールの見直しを行うとともに、フレックスタイム制・時差出勤・在宅勤務等への勤務体系変更も柔軟に対応しながら、国内の各工場を継続して稼働し、安定供給の確保に努めました。社外においても、政府による緊急事態宣言下では、医薬情報担当者（MR）の医療機関等への訪問自粛を行い、WEB等を活用した業務にシフトする等の対応を行いました。今後、本感染症の影響が長引けば、原材料の輸入や物流の停滞による医薬品供給面への影響、コロナ禍での患者さ

んの受診抑制による需要面への影響、及び医薬品の情報提供活動の制限等の影響も予想されます。当社グループは、医薬品製造販売業を中核事業としていることから、ワクチン接種率が上昇していく中であっても、引き続き感染予防・対策を徹底し、国民の生命、健康の保持に必要な医薬品の安定供給体制の維持に努めてまいります。

この結果、日本セグメントにおける売上収益は163,841百万円（前期比6.7%増）、セグメント利益は32,361百万円（前期比23.1%増）、コア営業利益（参考値）は27,016百万円（前期比10.7%減）となりました。

（米国セグメント）

米国セグメントにおいては、2017年5月にUpsher-Smith Laboratories, LLC（以下「USL」という。）を買収し米国市場進出を果たしており、中計では、「既存のブランド薬およびジェネリック医薬品の販売推進による売上への寄与」「ニッチなジェネリック医薬品を中心にさらなる製品ラインナップの充実」「沢井製薬との協働による難易度の高いパイプラインと製品ラインナップの強化」を成長ドライバーとして「米国事業における将来の成長に向けた事業投資」を行うこととし、USLの持分20%を所持している住友商事株式会社の米国子会社Sumitomo Corporation of Americasと共に取り組んでまいります。

米国におけるジェネリック医薬品業界は、卸・薬局等の統合により3大購買グループのシェアが約90%を占めていること、米国食品医薬品局（FDA）による医薬品簡略承認申請（ANDA）承認件数が高い水準を記録したこと等により、ジェネリック医薬品価格は直近では持ち直しの兆しがみられるものの、下落基調となっております。USLにおきましては、2019年に取得したブランド品であるTosymraTMの販売に対する新型コロナウイルス感染症の流行によるマイナスの影響は軽減がみられ、数量は回復基調を示してきてはおりますが、ジェネリック主力品への競合他社の参入が続いたことに加え、主力ブランド品であるQudexyへもジェネリックの参入があり、依然として経営環境は厳しいものとなっております。

このような環境におきまして、上市製品の拡充に取り組み、ジェネリック医薬品としては、2021年5月に『モキシフロキサシン点眼液』、6月に『イソトレチノインカプセル』、8月に『カルバマゼピン徐放錠』を発売しました。

また、同年4月に既存のコロラド州のデンバー工場につきセール・アンド・リースバック取引を行い、当該工場の製品をUSL本社敷地内に建設中の新工場に今後集約することで、品質と効率のさらなる向上に努めてまいります。

新型コロナウイルス感染症への対策については、2020年3月初めには部門横断の対策チーム（COVID-19 Response Team）を立ち上げ、幅広く情報収集し対策を行ってまいりました。製造部門や研究開発部門などオンサイトでの業務が不可欠な従業員を除きテレワークへと移行し、従業員の感染防止対策を施すとともに、ITを活用した営業活動に切り替えました。一方、米国ではワクチンの接種が順調に伸長し、経済活動が正常化しつつあります。本感染症により、患者さんの受診控え、営業活動の制限などによる影響もみられましたが、USLとしましては、引き続き感染予防・対策を徹底し、ヒトの生命、健康の保持に必要な医薬品の安定供給体制の維持に努めてまいります。

また、USL取得に際して調査・訴訟の解決時に補填される寄託口座を契約相手と設定しておりましたが、当連結会計年度に契約相手との合意に基づきリリースしたことにより、精算益が4,122百万円発生しました。

この結果、米国セグメントにおける売上収益は29,975百万円（前期比10.9%減）となりましたが、USLの持続的成長のあり方を検討し、事業再構築に着手することに伴い米国セグメントの将来計画を見直した結果、のれんをはじめとした米国セグメントの資産について減損損失68,770百万円を認識することとなり、セグメント損失は68,249百万円（前期比822.8%減）となりました。コア営業損失（参考値）は708百万円（前期は3,765百万円のコア営業利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は202,123百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,551百万円減少いたしました。これは主に、主原料の増加等により棚卸資産が6,733百万円増加した一方、現金及び現金同等物が6,552百万円減少、また暦の影響及び極度額の増加による債権流動化の取組額の増加に伴い売上債権及びその他の債権が5,048百万円減少したためです。非流動資産は147,379百万円となり、前連結会計年度末に比べ40,288百万円減少いたしました。これは主に、日本セグメントで小林化工の生産設備の譲受により有形固定資産が22,367百万円増加した一方、米国セグメントでのれんを含む固定資産を減損したことにより有形固定資産、無形資産及びのれんが68,770百万円減少したためであります。

この結果、資産合計は349,502百万円となり、前連結会計年度末に比べ43,839百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は88,840百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,388百万円増加いたしました。これは主に、その他の金融負債が支払期を迎えたこと等により2,024百万円減少した一方、2022年6月に償還予定の社債を流動負債に振替えたこと等により社債及び借入金が9,282百万円増加したためです。非流動負債は60,579百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,560百万円減少いたしました。これは主に前述のとおり、社債を流動負債に振替えたこと等により社債及び借入金が13,108百万円減少したためです。

この結果、負債合計は、149,419百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,172百万円減少いたしました。

(資本)

当連結会計年度末における資本合計は200,083百万円となり、前連結会計年度末に比べ40,667百万円減少いたしました。これは主に、当期損失の計上、剰余金の配当及び為替レートの変動によるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は54.4%（前連結会計年度末は55.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は47,717百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,552百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期損失36,214百万円、減価償却費及び償却費17,045百万円、減損損失71,003百万円、負ののれん発生益8,704百万円、売上債権及びその他債権の減少6,711百万円、棚卸資産の増加5,625百万円、法人所得税等の支払額6,010百万円を主因として34,310百万円の収入（前期比2,453百万円の収入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出14,513百万円、有形固定資産の売却による収入3,122百万円、無形資産の取得による支出8,831百万円、事業譲受による支出10,114百万円を主因として30,395百万円の支出（前期比8,601百万円の支出増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額5,693百万円、長期借入金の返済による支出3,834百万円を主因として11,262百万円の支出（前期比729百万円の支出減）となりました。

(4) 今後の見通し

2023年3月期は、日本市場では4月に実施の薬価改定により販売単価の下落はあるものの、引き続き着実な伸長が予想されます。一方、米国市場におきましては、主要品目への競合他社の参入により、厳しい競争環境が続くことが予想されています。

このような経営環境にあつて、当社は2021年5月に発表した長期ビジョン及び中計の下、当社グループ各社の製品開発、生産、信頼性保証、営業等の各部門の力を結集し、日本、米国の両市場において着実な成長を目指してまいります。

2023年3月期の通期業績につきましては、売上収益207,000百万円、コア営業利益（参考）24,800百万円、営業利益21,400百万円、税引前当期利益21,100百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益17,700百万円を見込んでおります。

通期の連結業績予想数値（2022年4月1日～2023年3月31日）

（単位：百万円）

	売上収益	営業利益	税引前 当期利益	親会社の所有者に 帰属する 当期利益	基本的1株当 たり親会社の 所有者に帰属 する当期利益 (円)	(参考) コア営業利益
次期予想	207,000	21,400	21,100	17,700	404.19	24,800

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を向上させることを目的として第1期よりIFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結純損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結純損益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	193,816
売上原価	△127,164
売上総利益	66,652
販売費及び一般管理費	△46,690
研究開発費	△24,413
その他の収益	15,181
その他の費用	△46,618
営業利益(△損失)	△35,888
金融収益	145
金融費用	△471
税引前当期利益(△損失)	△36,214
法人所得税	△5,710
当期利益(△損失)	△41,924
当期利益(△損失)の帰属	
親会社の所有者	△28,269
非支配持分	△13,655
合計	△41,924
1株当たり当期利益(△損失)(円)	
基本的1株当たり当期利益(△損失)	△645.53
希薄化後1株当たり当期利益(△損失)	△645.53

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益 (△損失)	△41,924
その他の包括利益	
純損益に振り替えられることのない項目	
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の変動	608
純損益に振り替えられる可能性のある項目	
在外営業活動体の換算差額	6,294
その他の包括利益合計	6,902
当期包括利益 (△損失) 合計	△35,022
当期包括利益 (△損失) の帰属	
親会社の所有者	△22,566
非支配持分	△12,456
合計	△35,022

(2) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物		47,717
売上債権及びその他の債権		65,059
棚卸資産		85,853
その他の金融資産		146
その他の流動資産		3,348
流動資産合計		202,123
非流動資産		
有形固定資産		111,218
無形資産		26,289
その他の金融資産		7,223
その他の非流動資産		2,303
繰延税金資産		346
非流動資産合計		147,379
資産合計		349,502

(単位：百万円)

当連結会計年度
(2022年3月31日)

負債及び資本	
負債	
流動負債	
仕入債務及びその他の債務	50,912
社債及び借入金	13,116
未払法人所得税等	3,430
返金負債	7,581
引当金	1,062
その他の金融負債	4,419
その他の流動負債	8,320
流動負債合計	88,840
非流動負債	
社債及び借入金	53,633
引当金	319
その他の金融負債	2,889
その他の非流動負債	1,435
繰延税金負債	2,303
非流動負債合計	60,579
負債合計	149,419
資本	
資本金	10,000
資本剰余金	73,672
利益剰余金	98,709
自己株式	△2
その他の資本の構成要素	7,688
親会社の所有者に帰属する持分合計	190,067
非支配持分	10,016
資本合計	200,083
負債及び資本合計	349,502

(3) 連結持分変動計算書

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他 の資本 の構成 要素			
期首残高	41,219	42,453	132,429	—	2,177	218,278	22,472	240,750
当期利益 (△損失)			△28,269			△28,269	△13,655	△41,924
その他の包括利益					5,703	5,703	1,199	6,902
当期包括利益 (△損失) 計	—	—	△28,269	—	5,703	△22,566	△12,456	△35,022
自己株式の取得				△2		△2		△2
配当			△5,693			△5,693		△5,693
株式移転による増減	△31,219	31,219				—		—
新株予約権の失効			242		△242	—		—
株式報酬取引					50	50		50
所有者との取引額合計	△31,219	31,219	△5,451	△2	△192	△5,645	—	△5,645
期末残高	10,000	73,672	98,709	△2	7,688	190,067	10,016	200,083

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期利益 (△損失)	△36,214
減価償却費及び償却費	17,045
減損損失	71,003
金融収益	△152
金融費用	461
負ののれん発生益	△8,704
固定資産除売却損益	△2,070
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	6,711
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,625
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△170
返金負債の増減額 (△は減少)	△378
引当金の増減額 (△は減少)	292
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	194
その他	△1,704
小計	40,689
利息の受取額	2
配当金の受取額	141
利息の支払額	△512
法人所得税等の支払額	△6,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△14,513
有形固定資産の売却による収入	3,122
無形資産の取得による支出	△8,831
事業譲受による支出	△10,114
その他	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△3,834
リース負債の返済による支出	△1,715
配当金の支払額	△5,693
その他	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	795
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,552
現金及び現金同等物の期首残高	54,269
現金及び現金同等物の期末残高	47,717

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(作成の基礎)

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

(2) 測定的基础

連結財務諸表は、金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨

当社グループの連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

(重要な会計方針)

当社グループの重要な会計方針は、後述の新たな会計方針の適用を除き、沢井製薬株式会社が2021年6月28日に提出した有価証券報告書に記載した「重要な会計方針」と同一であります。

当社グループはリースの会計方針のうち、セール・アンド・リースバックの会計方針を新たに適用しております。

当社グループは、セール・アンド・リースバック取引に関し、資産の譲渡が売却として会計処理されるかを判断するため、履行義務がいつ充足されるのかを検討しております。通常、法的所有権が買手である貸手に移転し、買戻し契約が存在しないかどうかを検討しております。

資産の譲渡が売却である場合、当社グループは原資産の認識を中止し、リースバックから生じた使用権資産を、原資産の従前の帳簿価額のうち当社グループが保持する使用権の割合で算定された額で認識しております。買手である貸手に移転した権利に係る利得又は損失は純損益に認識しております。

また、当社グループは企業結合の会計方針のうち、負ののれんの会計方針を新たに適用しております。

のれんの当初認識時において、企業結合で移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額、及び取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計が、取得日における識別可能な資産及び負債の正味価額を下回る場合、直ちに連結純損益計算書において収益として認識されます。

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ジェネリック医薬品の製造及び販売を日本及び米国で行っております。各地域で製造及び販売の戦略が異なっていることから、当社グループは「日本」及び「米国」を事業セグメントとし、それを報告セグメントとしております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	(単位：百万円)				
	日本	米国	合計	調整額 (注)	連結 純損益計算書 計上額
売上収益					
外部顧客への売上収益	163,841	29,975	193,816	—	193,816
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	163,841	29,975	193,816	—	193,816
セグメント利益又は損失 (△)	32,361	△68,249	△35,888	0	△35,888
金融収益					145
金融費用					△471
税引前当期損失					△36,214
その他の項目					
減価償却費及び償却費	11,372	5,673	17,045	—	17,045
減損損失	2,233	68,770	71,003	—	71,003

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去が含まれております。

(連結純損益計算書関係)

(米国セグメントにおける資産の減損損失)

当社グループの米国セグメントでは、2022年3月期に主要品目への競合他社の参入が続き、上市製品の拡充に取り組んだものの経営環境は厳しいものとなりました。そのため当社は、当社子会社であるUpsher-Smith Laboratories, LLCの持続的成長のあり方を検討し、この度事業再構築に着手することとしました。これに伴い米国セグメントの将来計画を見直した結果、のれんをはじめとした米国セグメントの資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ると判断しました。回収可能価額は使用価値及び処分コスト控除後の公正価値（レベル3の公正価値に区分）で評価されており、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引く形で算定されます。当連結会計年度の割引率は、税引前加重平均資本コストを基礎としており8.5%～10.5%であります。

米国セグメントで当連結会計年度において認識された減損損失は以下のとおりであります。

(単位：百万円)	
減損損失の金額	
建物及び構築物	858
機械装置	286
建設仮勘定	1,717
のれん	39,897
製品に係る無形資産	16,302
仕掛中の研究開発	3,001
商標権	6,709
合計	68,770

製品に係る無形資産及び仕掛中の研究開発の減損損失は処分コスト控除後の公正価値、それ以外の資産は使用価値を回収可能価額としております。

上記減損損失は、連結純損益計算書の以下の科目に含まれております。

(単位：百万円)	
減損損失の金額	
売上原価	2,299
販売費及び一般管理費	14,141
研究開発費	5,724
その他の費用	46,606
合計	68,770

(企業結合等関係)

当社は、小林化工株式会社（本社：福井県あわら市、以下「小林化工」という。）及びその親会社であるオリックス株式会社（本社：東京都港区）と、小林化工の生産活動に係る資産及び関連部門人員に関する譲渡契約（以下「本譲渡契約」）を締結いたしました。当社はトラストファーマテック株式会社を設立し、同社は2022年3月31日に現金を対価として資産を取得しました。

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 小林化工株式会社
事業の内容 ジェネリック医薬品の製造販売

② 企業結合を行った主な理由

当社は2021年5月に発表した中期経営計画「START2024」において、国内ジェネリック医薬品市場におけるシェア拡大のための安定供給力の強化を掲げました。課題の中心は製造設備だけではなく、医薬品製造に携わる人材の双方が揃うことでした。本譲渡契約により、生産能力増強のための製造施設を取得するとともに、医薬品製造に携わる人材が当社グループのクオリティカルチャーのもとで一丸となり、活躍していただけます。よって、本譲渡契約がサワイグループ全体で高品質なジェネリック医薬品の安定供給に寄与し、ひいては医療関係者、患者さんのためにお役に立てるものと判断いたしました。

③ 取得日

2022年3月31日

④ 取得した議決権付資本持分の割合

当社はトラストファーマテック株式会社を設立し（持分比率100%）、当該子会社が生産活動に係る資産を受け入れております。

⑤ 取得資産及び引受負債の公正価値、並びに取得対価の内訳

取得日における取得資産及び引受負債の公正価値並びに取得対価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
有形固定資産	22,367
その他の資産	285
繰延税金資産	36
繰延税金負債	△3,870
負ののれん	△8,704
合計	10,114
現金	10,114
取得対価合計	10,114

固定資産の公正価値評価を実施した結果、取得した純資産の公正価値が取得対価を上回ったため、負ののれん発生益8,704百万円が発生しております。なお、負ののれん発生益は、連結純損益計算書の「その他の収益」に計上しております。また、当該企業結合に係る取得関連費用として、50百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎	
親会社の所有者に帰属する当期利益(△損失) (百万円)	△28,269
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(△損失)(百万円)	△28,269
期中平均普通株式数(千株)	43,791
希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎	
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(△損失)(百万円)	△28,269
当期利益調整額(百万円)	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(△損失)(百万円)	△28,269
期中平均普通株式数(千株)	43,791
新株予約権による普通株式増加数(千株)	—
希薄化効果調整後期中平均普通株式数(千株)	43,791
1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)	
基本的1株当たり当期利益(△損失)(円)	△645.53
希薄化後1株当たり当期利益(△損失)(円)	△645.53

当連結会計年度において、ストックオプションの潜在的普通株式58千株は、行使により1株当たり当期損失を減少させるため希薄化効果を有さず、希薄化後1株当たり利益の計算に含めておりません。